令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	安心して産み育てられるまちづくり
施策No.	12	施策名	子育て環境の整備
主管課名	こども課		
関係課名	健康センター・社会福祉課・地域協働課・都市計画課		

10年後の目指す姿	子どもたちが笑顔で健やかに成長しています。

施策の現状及び課題	現　状	・幼児教育・保育の無償化により3歳以上のすべての子どもたちは幼児教育・保育を受けることが保障されています。 ・保護者の就労状況や、やむを得ない理由で子どもの面倒をみることができない場合の保育サービス充実に取り組んでいます。 ・子育て中の親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場や子どもの遊び場を確保し、子どもが健やかに成長するようにしています。
	課　題	・幼児期に受ける幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、教育・保育の質を向上させる必要があります。 ・多様化している保育ニーズを的確に把握し、継続して実施できる保育サービスを提供する必要があります。 ・子育て中の親子や子どもたちが健やかに成長するよう、交流の場や子どもの遊び場を運営する担い手の人材確保と育成に取り組む必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・就学前児童が利用する施設の充実と教育・保育サービスの質を向上します。 ・保護者の就労と子育ての両立が図られるよう必要な保育サービスを提供します。 ・子育て中の親子と子どもが利用する施設の充実と担い手の人材確保と育成に努めます。
	市　民 ・ 事業所	・子どもが健やかに成長するよう、幼児教育・保育を受けます。 ・適切な理由により必要な保育サービスの提供を受けます。 ・身近にある子どもの施設で提供される情報や子育て支援サービスを活用します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	児童福祉施設等の充実
	基本事業②	弾力的な保育サービスの充実
	基本事業③	子どもの活動の場の充実
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	19 (17)	18 (16)	20 (18)	19 (17)	17 (15)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (7)	9 (7)	10 (8)	10 (8)	8 (6)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	5 (5)	6 (6)	5 (5)	5 (5)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	1,363,652	1,349,767	1,406,299	1,576,045	1,974,043	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,178,206	1,167,633	1,221,862	1,379,958	1,765,024	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	107,842	102,821	104,013	113,808	125,285	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	77,604	79,313	80,424	82,279	83,734	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	127	134	133	123	109	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	111,560	115,200	101,590	99,070	90,810	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	437,650	446,515	401,890	406,583	386,215	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	1,801,302	1,796,282	1,808,189	1,982,628	2,360,258	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	33,690	33,813	35,807	40,812	51,942	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	10,812	11,186	10,233	10,529	10,162	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	44,502	44,998	46,040	51,341	62,104	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	12	施策名	子育て環境の整備
基本事業名		①児童福祉施設等の充実	
基本事業の目的(意図)		公立保育園・幼稚園、認定こども園において、質の高い教育・保育を安定的に提供し、子どもたちが健やかに成長する環境を整えます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【児童発達支援センター運営支援事業】 ・民設民営となった児童発達支援センターつくし学園に対して、利用自治体とともに運営支援を行いました。 【私立保育所・認定こども園運営支援事業】 ・私立認定こども園8園に給付費を交付し、円滑な保育事業の実施に努めました。 【私立保育所・認定こども園施設整備補助事業】 ・認定こども園が行う各種改修事業に要する経費に対し補助金を交付しました。 【幼稚園維持管理事業】 ・旧大町幼稚園の維持管理を実施しました。 【市立保育所運営事業】 ・公立3園の保育所の運営を行いました。 ・道下保育園にて土曜拠点保育を年間50回(利用者5.5人/回)実施しました。 ・公立保育所3園において、保育業務支援システムを導入しました。 ・旧野方保育園の解体工事を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
就学前児童が施設に通園する割合	%	80.0	80.1	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
				79.8	79.2	80.4	83.1	82.1	
延長保育の延べ利用者数	人	11,769	10,597	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				9,534	8,530	7,413	6,774	5,303	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		児童発達支援センター運営支援事業	3,136,000	2,767,226	368,774	0	-	社会福祉課
2	一般会計	○	私立保育所・認定こども園運営支援事業	1,245,087,000	1,208,320,890	36,766,110	0	A	こども課
3	一般会計		私立保育所・認定こども園施設整備補助事業	341,553,000	340,786,000	767,000	0	-	こども課
4	一般会計	○	幼稚園維持管理事業	750,000	452,777	297,223	0	B	こども課
5	一般会計	○	市立保育所保育運営事業	236,370,000	210,809,701	25,560,299	0	A	こども課
6	一般会計		私立幼稚園運営支援事業	3,123,000	1,296,410	1,826,590	0	-	こども課
7	一般会計		子育てのための施設等利用給付金交付事業	1,320,000	504,000	816,000	0	-	こども課
8	一般会計		子育てのための施設等利用給付金(幼稚園分)交付事業	652,800	86,600	566,200	0	-	こども課
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				1,831,991,800	1,765,023,604	66,968,196	0		

基本事業概要シート②

施策No.	12	施策名	子育て環境の整備
基本事業名		②弾力的な保育サービスの充実	
基本事業の目的(意図)		保護者が安心して子育てできるように、多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【放課後児童健全育成事業】 ・市内の児童センター4館、コミュニティセンター等4館において実施し、551人の利用がありました。 【私立保育所・認定こども園特別保育事業】 ・市内の私立認定こども園において、延長保育、障がい児保育、年度途中入所、一時預かり保育等の様々な保育ニーズに応じた事業を実施しました。 【病児・病後児保育助成事業】 ・保護者の子育てと就労支援を目的に、市内キッズベアーにおいて、病児・病後児の保育事業を実施するとともに、保育中や授業中に具合の悪くなった児童を、緊急に対応できない保護者に代わり、かかりつけ医や病児保育施設に送迎するサービスを行っています。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
病児・病後児保育施設の延べ利用者数	人	720	353	720	720	720	720	720	720
				623	656	819	724	749	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		市立保育所特別保育事業	50,000	5,165	44,835	0	−	こども課
2	一般会計	○	放課後児童健全育成事業	66,781,000	63,571,199	3,209,801	0	A	こども課
3	一般会計	○	私立保育所・認定こども園特別保育事業	55,364,000	38,311,093	17,052,907	0	A	こども課
4	一般会計	○	病児・病後児保育助成事業	24,493,000	23,398,000	1,095,000	0	A	こども課
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				146,688,000	125,285,457	21,402,543	0		

基本事業概要シート③

施策No.	12	施策名	子育て環境の整備
基本事業名		③子どもの活動の場の充実	
基本事業の目的(意図)		子どもが安心して活動できる環境と、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みが相談できる環境の充実を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【児童センター運営事業】 ・魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、児童センター(4館)の運営を実施しました。 天候に関係なく安心して親子で遊べる場を提供し、児童の健やかな成長と子育て環境の充実を図るため、つばめ児童センターを日曜日に月2回開館する「みなSUNデー～つばめであそぼう～事業」を実施しました。 【地域子育て支援センター事業】 ・健康センター・かづみ認定こども園において、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として開催しました。 (健康センター・ 延参加者数7,066人、かづみ認定こども園・延参加者数360人)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
児童センターの延べ利用者数	人	62,059	47,848	62,000	62,500	63,000	63,500	64,000	66,000
				54,974	57,592	71,890	73,690	68,639	
子育て支援センターの延べ利用者数	人	10,906	7,400	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,500
				7,453	4,958	6,630	6,372	7,426	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		ファミリー・サポート・センター事業	2,000,000	2,000,000	0	0	-	こども課
2	一般会計	○	地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)	15,587,000	15,580,770	6,230	0	A	こども課
3	一般会計	○	児童センター運営事業	58,157,000	56,980,967	1,176,033	0	B	こども課
4	一般会計		子育てコワーキング事業	1,000,000	1,000,000	0	0	-	こども課
5	一般会計	○	地域子育て支援センター事業	8,963,000	8,171,976	791,024	0	B	健康センター
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				85,707,000	83,733,713	1,973,287	0		

施策No.	12	施策名	子育て環境の整備

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①児童福祉施設等の充実】
◆少子化の進展により少人数の公立保育所が存在しています。また、すべての私立保育所が、保護者の就労の有無に関係なく受け入れできる認定こども園へ移行し、教育・保育の一体的な提供を行っています。
◆令和元年10月からは「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」に基づき、3～5歳児（0～2歳児は住民税非課税世帯）の認可保育所、認可認定こども園、認可幼稚園、認可外保育施設等の保育料（利用料）を無償化し、幼児教育・保育を受ける機会を保障しています。
◆児童発達支援センターつくし学園の通園児数は、他市町からの児童もあわせて、令和7年度は37人です（令和6年度33人、令和5年度29人、令和4年度28人、令和3年度28人）。
◆少子化傾向が続く中にあっても、保育園では人口に対する0、1、2歳児の入園割合が増える傾向にあります。また、私立認定こども園を中心に年度途中の入所等の要望に対して、柔軟に対応しています。
◆公立保育所の園舎・遊具等老朽化が著しく、修繕費等が年々増加傾向にあります。
◆全国的に公立保育所の民営化が進んでいます。また、公立保育園では、道下保育園で土曜拠点保育を実施しています。
◆令和6年度には、保育の質を向上させるため、保育士の配置基準が改正されています。

【②弾力的な保育サービスの充実】
◆放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の利用希望者は、高学年の需要の高まりに合わせて年々増加しており、特に長期休業中には定員を超えるクラブがある状況です。
◆病児・病後児保育事業については、令和7年度は、前年度より利用者数が増加しました（令和7年度749人、令和6年度724人、令和5年度819人、令和4年度656人）。

【③子どもの活動の場の充実】
◆健康センター・かづみ認定こども園で実施している子育て支援センター事業（「のびのび」、「にこにこ」）は、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として、実施しています。
◆多様化する子育て等ニーズや子どもの貧困支援等に応えた子育て相談体制が求められています。
◆児童センターで実施している親子のふれあい活動（親子教室及びひろば）の利用者は減少しています（令和7年度3,518人、令和6年度3,531人、令和5年度3,896人、令和4年度4,623人（幼児及び保護者計））。
◆児童センターの延利用者数は減少しました（令和7年度68,639人、令和6年度73,690人、令和5年度71,890人、令和4年度57,592人）。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①児童福祉施設等の充実】
＜市立保育所保育運営事業、私立保育所・認定こども園運営支援事業、幼稚園維持管理事業＞
◆適正な執行を行うことを通じて、子どもの健やかな成長に努めました。
◆園児数の減少により、片貝保育園、松倉保育園、大町幼稚園を閉園し、公立保育所を3園とすることにより施設数が適正化されました。
◆公立保育所3園において、保育業務支援システムを導入し保育の質が向上されました。

＜児童発達支援センター運営支援事業＞
◆民設民営のつくし学園に対して、利用自治体とともに運営支援負担金を交付し、運営支援につなげました。

【②弾力的な保育サービスの充実】
＜私立保育所・認定こども園特別保育事業、放課後児童健全育成事業＞
◆一時預かりや延長保育など保護者の多様なニーズに柔軟に対応し、働きながら安心して子育てできる体制づくりに努めました。放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は、保護者の要望にできるだけ応えるよう受け入れを図りました。
◆ひばり児童センターで定員を超えていたため、令和7年4月、加積コミュニティセンター内に「かづりん児童クラブ」を開設し運営を始めました。

【③子どもの活動の場の充実】
＜地域子育て支援センター事業＞
◆こども課、健康センター、子育て支援センター、保育所及び幼稚園などの各機関が連携して、支援が必要な子どもと家庭について、継続的な情報交換と連携した対応を行いました。また、子育て世代包括支援センター（あいあい）との連携により、相談対応の充実を図りました。少子化や核家族化が進む中で、相談内容が複雑化していることから、子ども家庭総合支援拠点では、関係機関と連携しながら早期からの相談・支援体制の強化を図り、妊娠期から、出産直後、子育て期まで、切れ目のない相談体制を構築し、増加する相談支援に柔軟に対応しました。
◆子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターにおいて、子育て中の親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助などを行い、親子で利用できる場の充実に努めました。
＜児童センター運営事業＞
◆児童センターにおいて、地域の子育て支援事業や放課後児童クラブなどを実施し、子どもの活動場所の確保に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①児童福祉施設等の充実】
◆片貝保育園、松倉保育園、大町幼稚園を閉園したことにより、公立保育所3園に保育士の集約配置が可能となり、保育の質の向上につながることが期待されます。
◆少子化の状況を踏まえ、公立保育所における土曜保育について引き続き道下保育園を拠点とし実施していきます。
◆今後も児童発達支援センターつくし学園の運営事業者である魚津市社会福祉協議会に対して、協定に基づく運営支援を行うことで、障がい児に対する継続的かつ安定的な療育支援が提供されるよう支援します。
◆乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）が令和8年4月から本格実施となることから、制度の周知及び実施施設との連絡調整等を行い、制度の適切な運営に努めます。

【②弾力的な保育サービスの充実】
◆放課後児童クラブは、高学年の需要の高まりに合わせて利用者が年々増加しており、定員を超えることもあるため、児童の安全確保を図りつつ、民間活用の検討も含めて適切な実施場所について検討し、令和8年4月から、ほんごう放課後児童クラブの開始に向け、準備を進めます。、
◆病児・病後児保育事業については、今後とも保護者のニーズに合わせて、引き続き、安全確保に努めながら事業を実施します。

【③子どもの活動の場の充実】
◆令和7年4月に「こども家庭センター」を設置し、全ての妊婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健と児童福祉の両機能が連携・協働し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制の強化、充実を図ります。
◆子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターの利用者が増えるよう、活動内容の充実を図ります。
◆「みなSUNデー～つばめであそぼう～事業」について、一定数の利用があることから、事業を継続していきます。今後、新川こども施設の開設に合わせて、当該事業の見直し検討を行います。